

令和元年度

座間市財務書類

 座 間 市

目次

1	はじめに	1
2	地方公会計制度の概要	2
	(1) 官庁会計と企業会計	
	(2) 単式簿記と複式簿記	
	(3) 現金主義会計と発生主義会計	
	(4) 統一的な基準による財務書類	
3	対象となる会計の範囲及び作成基準日	4
	(1) 作成単位	
	(2) 対象となる会計	
	(3) 作成基準日	
4	財務書類4表の概要	6
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
5	財務書類4表の相互関係	10
6	座間市の財務書類4表の概要	11
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	

7 経年比較	15
8 座間市の財政指標	17
9 座間市の財務書類 4 表（一般会計等）	19

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

10 座間市の財務書類 4 表（全体会計）	23
-----------------------	----

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

11 座間市の財務書類 4 表（連結会計）	27
-----------------------	----

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

【注】

- (1) 計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計額、項目間の差額、割合等が一致しない場合があります
- (2) 数字を表す欄において、四捨五入した結果、表示単位未満に端数がある場合は「0」とし、端数がない場合は「―」と表記しています
- (3) 市民1人あたりの指標では、令和2年3月末の住民基本台帳人口（131,729人）により算出しています

1 はじめに

本市の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録し、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義会計により、毎年度、歳入歳出決算書を作成し、市議会での審議、認定等をいただきながら、市民の皆様にお知らせしてきております。

また、近年の地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の効率化・適正化を図り、財政の透明性を高めるため、歳入歳出決算書を補完するものとして、民間企業において用いられている発生主義会計により「財務書類」を作成し、歳入歳出決算書とは別の視点から、市民の皆様へ多様な決算情報をお知らせしてまいります。

財務書類の整備については、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により地方公会計改革が打ち出され、人口3万人以上の都市については、3年後の平成21年を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むよう方針が示されました。

本市では、平成17年度決算から旧総務省方式に基づく貸借対照表を作成していましたが、財務情報の正確な把握と開示のため、平成20年度決算から「総務省基準モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。平成28年度決算からは、総務省の要請により、平成27年1月に示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しました。

本書は、財務書類作成の経過、内容の説明及び財務書類一式によりまとめたものです。

2 地方公会計制度の概要

(1) 官庁会計と企業会計

市の会計（官庁会計）と民間企業の会計（企業会計）の主な違いは、次のとおりです。

項目	官庁会計	企業会計
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

(2) 単式簿記と複式簿記

簿記とは、「特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き」であり、決算書等を作成するための方法です。簿記方式は、次のとおり「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

簿記方式	内容
単式簿記	決裁取引の記帳を現金の収入・支出として、一面的に行う簿記の手法（官庁会計）
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて、二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(3) 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、「経済主体が行う取引を認識（いつ記録するか）・測定（いくらで記録するか）した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいます。取引の認識基準の考え方は、次のとおり「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

認識基準	内容
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）で、現金収支という客観的な情報に基づくため、適正な出納管理が可能だが、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が困難
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）で、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が可能

(4) 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日公表）等のおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表又は 3 表（上記の 4 表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としています。概要は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 略称：B S (Balance Sheet)	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 略称：P L (Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 略称：N W (Net Worth statement)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 略称：C F (Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

3 対象となる会計の範囲及び作成基準日

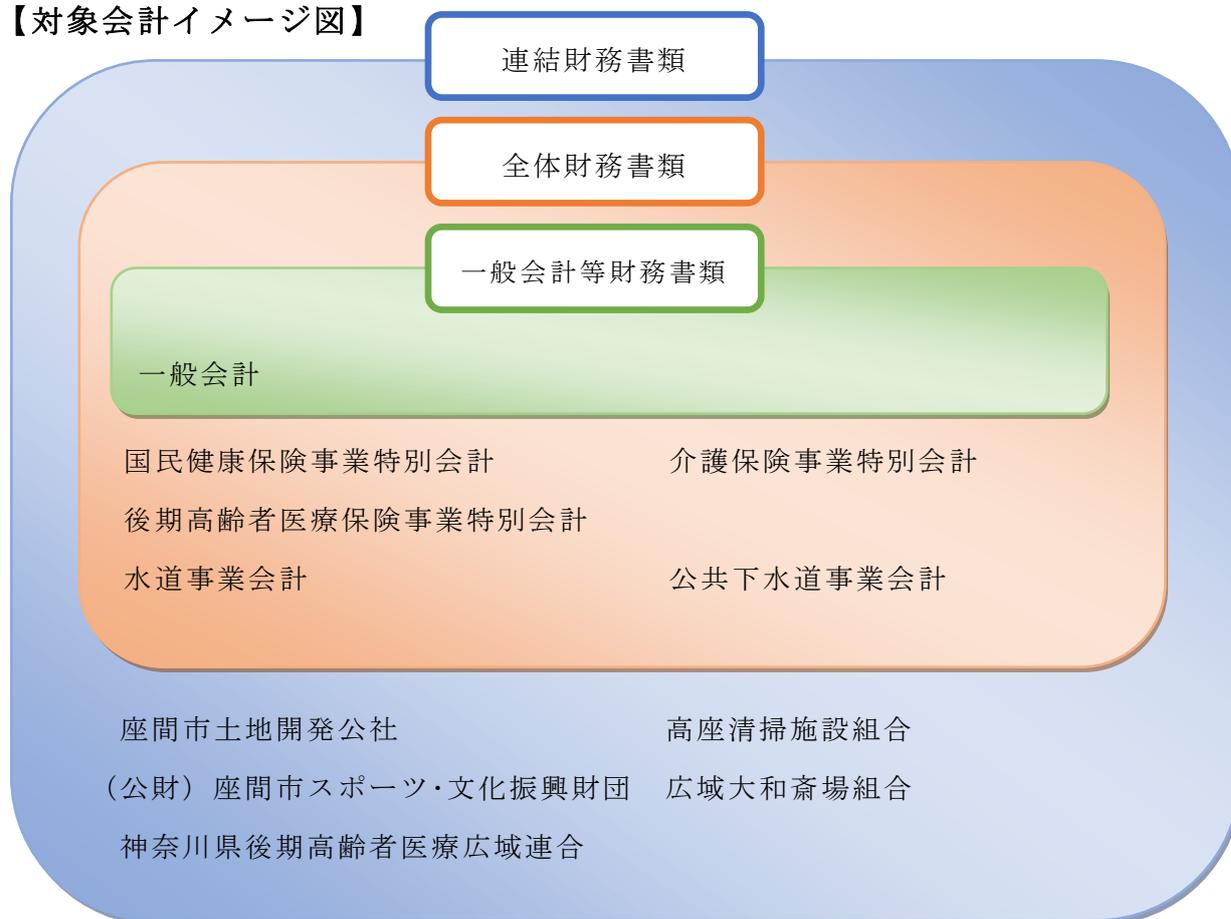
(1) 作成単位

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

(2) 対象となる会計

本市では、一般会計のほか、3つの特別会計、公営企業会計では水道事業会計、公共下水道事業会計、地方三公社、一部事務組合、広域連合及び公益財団法人といった関連団体の会計を対象に、財政状態や行政コストを明らかにすることを目的に、一般会計、特別会計及び公営企業会計などについては全体ベースの財務書類を作成し、さらに地方三公社などの関連団体を含めた連結ベースの財務書類を作成しています。

【対象会計イメージ図】



(3) 作成基準日

作成基準日は、会計年度末の令和2年3月31日とし、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

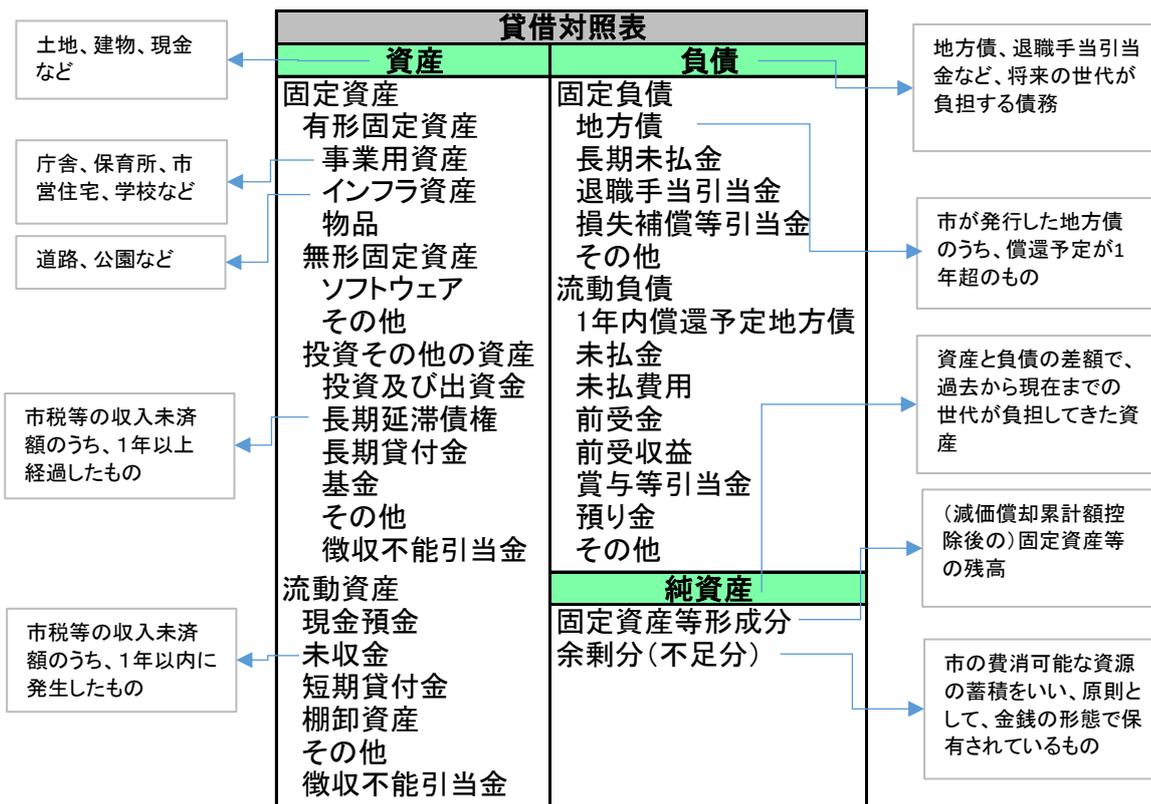
4 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

年度末(令和2年3月31日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているかを表している財務書類です。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、表の右側の「負債」は、主に市債の残高などで、将来世代の負担を表しています。「資産」から「負債」を差し引いたものが「純資産」で、過去から現在までの世代の負担を表しています。

資産、負債及び純資産は、総額によって表示することを原則とし、資産項目と負債または純資産の項目とを相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。



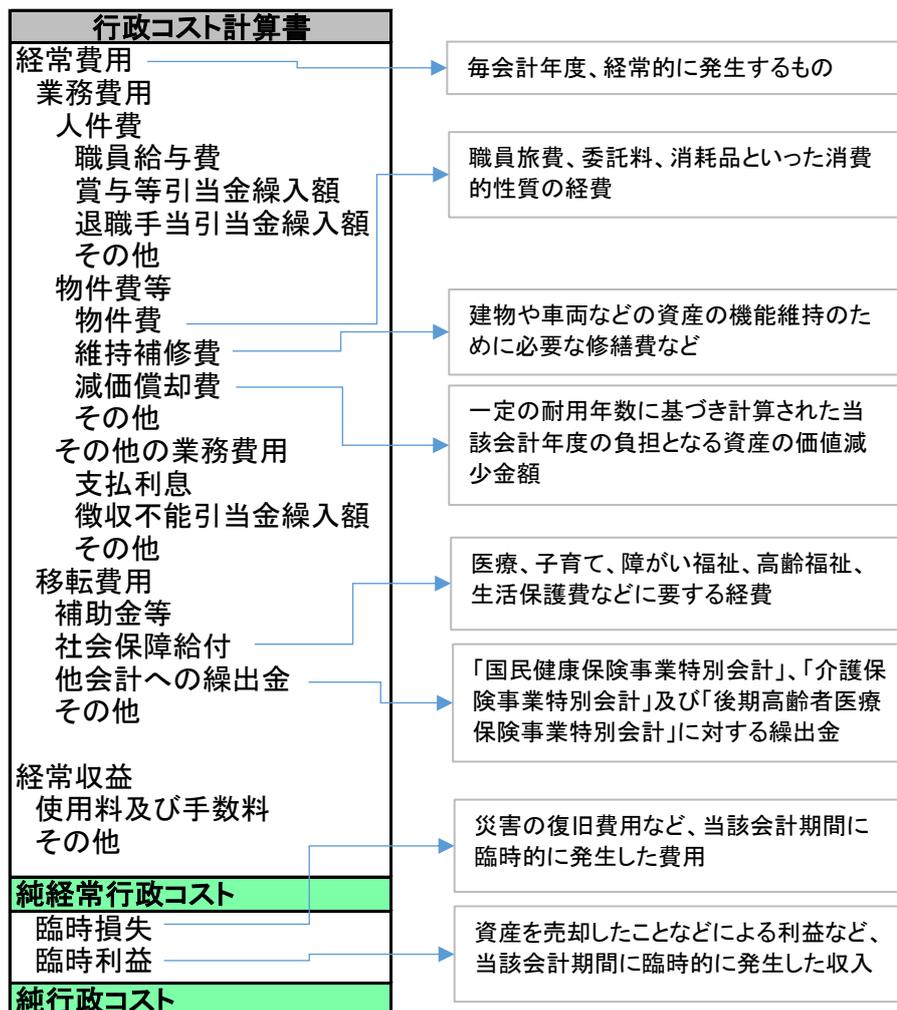
(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

会計期間中における地方自治体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要した費用とその行政活動に係る使用料、手数料などの収益を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示します。経常費用には、公共施設などの建設、改修、その他の整備を除く福祉、教育、産業振興、消防などの行政サービスに要した経費を計上しています。経常収益には、施設使用料などの行政サービスに対する使用料、手数料などを計上しています。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

費用及び収益は、総額によって表示することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。

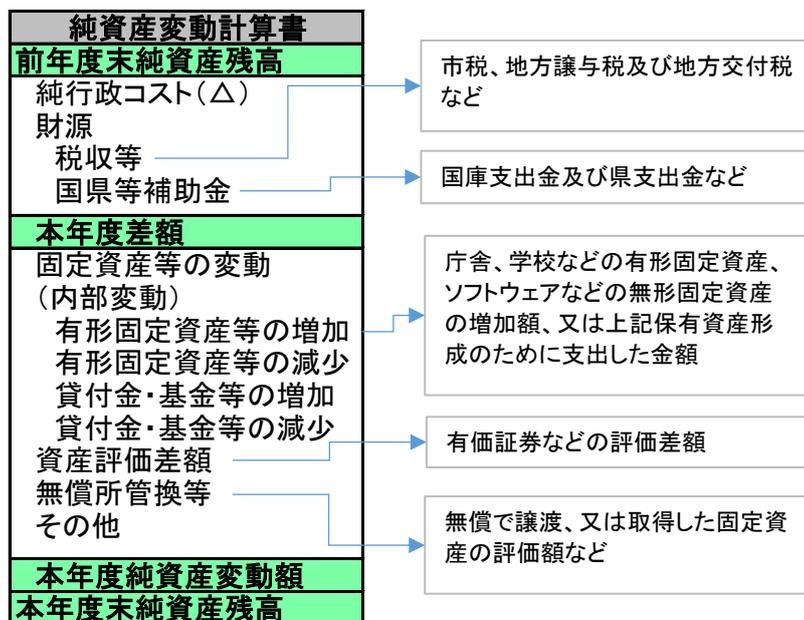


(3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的としています。

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような要因で増減しているかを表している財務書類です。住民の持分である純資産がいくら増減したかがわかります。

純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」に計上した計数は、「行政コスト計算書」の「純行政コスト」に計上した計数と同数になります。

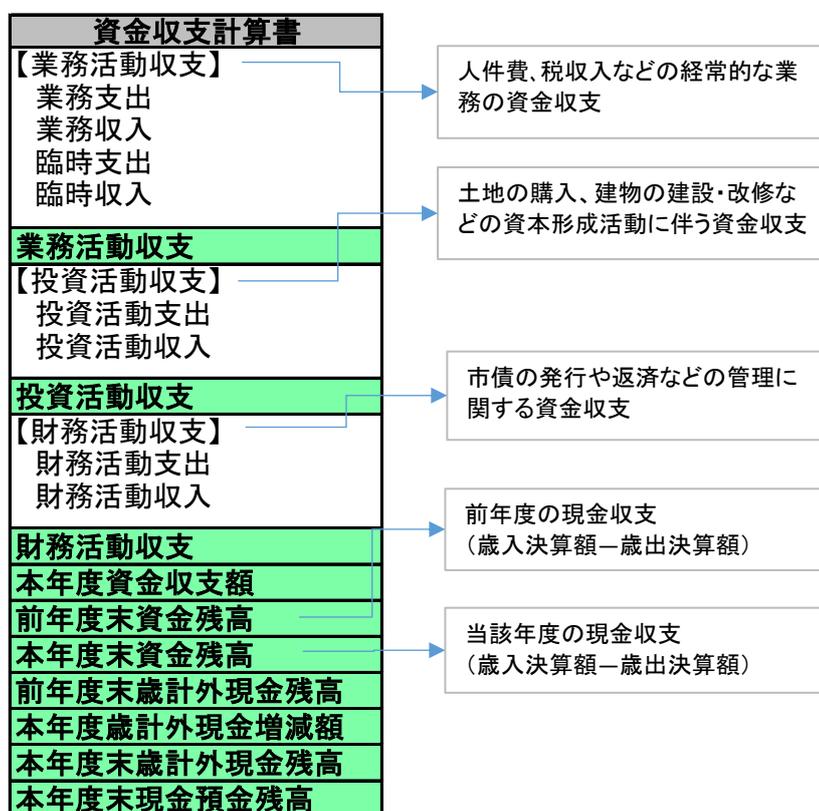


(4) 資金収支計算書(Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的とし、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分により表示します。1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表している財務書類です。

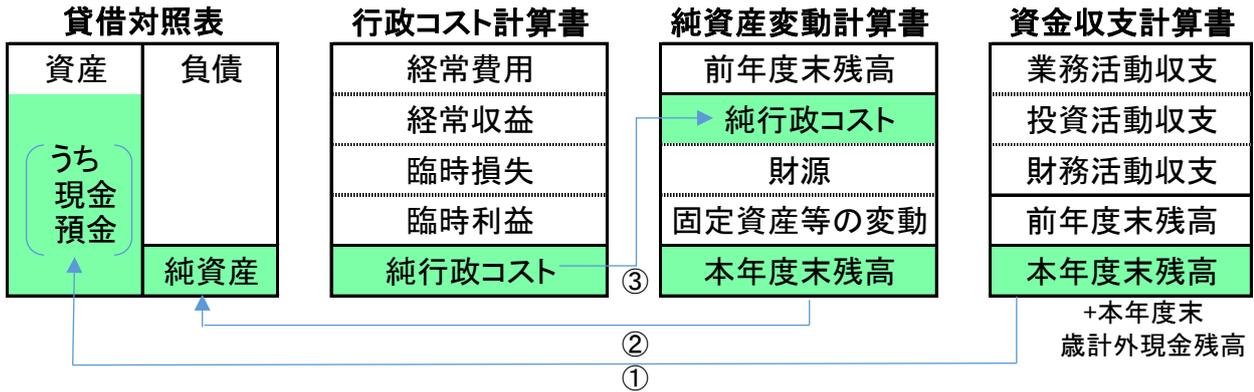
現金の動きに特化した表の構成となっているため、財務4表の中で官庁会計に最も近い表になっており、表中の「本年度末資金残高」は、歳入歳出決算書の対象となる会計の形式収支の合計と一致します。



5 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

年度末時点の情報を表す貸借対照表と、年度内の動きを表す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

6 座間市の財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：億円）

【資産の部】	一般会計等	全体会計	【負債の部】	一般会計等	全体会計
1. 固定資産	1,347	1,913	1. 固定負債	315	624
有形固定資産	1,326	1,849	地方債等	262	405
事業用資産	738	738	退職手当引当金	52	52
インフラ資産	583	1,093	その他	0	166
物品	4	18			
無形固定資産	0	18	2. 流動負債	29	50
投資その他の資産	21	46	1年内償還予定地方債	23	39
			賞与等引当金	5	5
			その他	1	6
2. 流動資産	37	67	負債合計	343	674
現金預金	19	40			
基金	16	16	純資産	1,042	1,306
その他	2	11			
資産合計	1,385	1,980	負債・純資産合計	1,385	1,980

○ 令和元年度末までに座間市が形成した将来世代に引き継ぐ資産の総額は、全体会計で1,980億円です。そのうち、過去から現在までの世代が負担してきた純資産は1,306億円になり、将来世代が負担していくことになる負債は、674億円です。

○ 資産のうち、有形固定資産は1,849億円で、全体の93%と大部分を占めています。そのうち、市立小中学校、市営住宅などの事業用資産が738億円で、インフラ資産が1,093億円です。

最も大きな割合を占めるインフラ資産は、全体の55%を占めています。本市がこれまで形成してきた資産の多くは、道路・橋りょう・公園・水道設備などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産であることがわかります。

○ 負債のうち市債残高は全体の66%、444億円になりました。普通債のうち、後年度への負担が大きかった市庁舎、ハーモニーホール座間（市民文化会館）、スカイアリーナ座間（市民体育館）などの核づくりに関する市債は、令和元年度をもって償還が完了しました。

○ 一般会計等の市債残高のうち、臨時財政対策債が全体の約68%を占めています。

○ それぞれの項目を市民1人あたりに換算すると、資産が150万円、負債が51万円、純資産が99万円です。

(2) 行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
1. 経常費用	386	618
業務費用	195	245
人件費	73	78
物件費等	114	152
その他の業務費用	8	15
移転費用	191	373
補助金等	37	251
社会保障給付	122	122
その他	32	0
2. 経常収益	10	43
使用料及び手数料	4	37
その他	6	6
純経常行政コスト	377	575
1. 臨時損失	0	0
2. 臨時利益	0	0
純行政コスト	377	575

○ 業務費用のうち、主なものは、職員給与などの人件費、公共施設の減価償却費などになります。移転費用のうち、主なものは、市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費になります。

○ 経常費用から、公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料などの経常収益を差し引いた金額が、純経常行政コストです。純経常行政コストに、臨時損失、臨時利益を含めた金額が、純行政コストになります。

○ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、経常費用は、市民全体に対する行政サービスに要した費用を計上するのに対し、経常収益は、市税や国・県からの補助金などは計上せず、施設使用料等の行政サービスに対する使用料、手数料のみを計上しているため、純行政コストはプラスの表記となります。

○ 使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補うこととなります。

○ 全体会計の純行政コストを市民1人あたりに換算すると、44万円です。

(3) 純資産変動計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
前年度末残高	1,059	1,318
1. 純行政コスト	▲ 377	▲ 575
2. 財源	359	562
税収	251	338
国県等補助金	109	224
本年度差額	▲ 17	▲ 13
1. 固定資産等の変動	-	-
2. その他	0	0
本年度純資産変動額	▲ 17	▲ 12
本年度末純資産残高	1,042	1,306

○ 行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国県等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、全体会計で13億円の資金不足となりました。

○ 差額である13億円の資金不足は、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補えなかったことを表しており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。

(4) 資金収支計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
1. 業務活動収支	8	28
業務支出	359	568
業務収入	367	596
2. 投資活動収支	▲ 3	▲ 14
投資活動支出	28	41
投資活動収入	24	27
3. 財務活動収支	▲ 1	▲ 12
財務的支出	22	39
財務的収入	21	27
本年度資金収支額	4	2
前年度末資金残高	14	37
本年度末現金預金残高	19	40

○ 令和元年度の全体会計の本年度資金収支額は、2億円の増加となりました。その結果、本年度末現金預金残高は40億円になりました。

○ 業務活動収支は、日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、「投資活動」及び「財務活動」以外の取引による現金収支を表しています。

本年度は、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出568億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が596億円あり、28億円の資金余剰となりました。

○ 投資活動収支は、固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、公共施設の改修等による資産形成のための支出41億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が27億円あり、14億円の収支不足となりました。

○ 財務活動収支は、市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、地方債の償還支出39億円に対して、地方債の借入れによる収入が27億円あり、12億円の資金不足になりました。これは、市が新たに借り入れた額が返済した額より少ないことを意味しています。後年度負担の関係では将来の世代の負担が減少したことを示しています。

7 経年比較

(1) 貸借対照表 【一般会計等】

(単位：億円)

【資産の部】	一般会計等			【負債の部】	一般会計等		
	令和元年度	平成30年度	増減額		令和元年度	平成30年度	増減額
1. 固定資産	1,347	1,372	▲ 25	1. 固定負債	315	319	▲ 4
有形固定資産	1,326	1,352	▲ 26	地方債等	262	264	▲ 2
事業用資産	738	753	▲ 15	退職手当引当金	52	55	▲ 3
インフラ資産	583	596	▲ 13	その他	0	0	0
物品	4	3	1				
無形固定資産	0	1	▲ 1	2. 流動負債	29	31	▲ 2
投資その他の資産	21	20	1	1年内償還予定地方債	23	22	1
				賞与等引当金	5	5	0
				その他	1	4	▲ 3
2. 流動資産	37	36	1	負債合計	343	350	▲ 7
現金預金	19	15	4	純資産	1,042	1,059	▲ 17
基金	16	18	▲ 2				
その他	2	3	▲ 1				
資産合計	1,385	1,408	▲ 23	負債・純資産合計	1,385	1,408	▲ 23

【全体会計】

(単位：億円)

【資産の部】	全体会計			【負債の部】	全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増減額		令和元年度	平成30年度	増減額
1. 固定資産	1,913	1,945	▲ 32	1. 固定負債	624	640	▲ 16
有形固定資産	1,849	1,882	▲ 33	地方債等	405	418	▲ 13
事業用資産	738	753	▲ 15	退職手当引当金	52	55	▲ 3
インフラ資産	1,093	1,111	▲ 18	その他	166	167	▲ 1
物品	18	18	0				
無形固定資産	18	19	▲ 1	2. 流動負債	50	56	▲ 6
投資その他の資産	46	44	2	1年内償還予定地方債	39	39	0
				賞与等引当金	5	5	0
				その他	6	13	▲ 7
2. 流動資産	67	69	▲ 2	負債合計	674	696	▲ 22
現金預金	40	38	2	純資産	1,306	1,318	▲ 12
基金	16	18	▲ 2				
その他	11	12	▲ 1				
資産合計	1,980	2,014	▲ 34	負債・純資産合計	1,980	2,014	▲ 34

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度	増減額
1. 経常費用	386	370	16	618	603	15
業務費用	195	184	11	245	237	8
人件費	73	71	2	78	76	2
物件費等	114	109	5	152	147	5
その他の業務費用	8	4	4	15	13	2
移転費用	191	186	5	373	366	7
補助金等	37	39	▲ 2	251	252	▲ 1
社会保障給付	122	114	8	122	114	8
その他	32	32	0	0	0	0
2. 経常収益	10	11	▲ 1	43	42	1
使用料及び手数料	4	4	0	37	36	1
その他	6	6	0	6	7	▲ 1
純経常行政コスト	377	359	18	575	561	14
1. 臨時損失	0	0	0	0	1	▲ 1
2. 臨時利益	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	377	360	17	575	561	14

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度	増減額
前年度末純資産残高	1,059	1,068	▲ 9	1,318	1,329	▲ 11
1. 純行政コスト	▲ 377	▲ 360	▲ 17	▲ 575	▲ 561	▲ 14
2. 財源	359	344	15	562	543	19
税収等	251	246	5	338	327	11
国県等補助金	109	98	11	224	216	8
本年度差額	▲ 17	▲ 15	▲ 2	▲ 13	▲ 18	5
1. 固定資産等の変動	-	0	0	-	0	0
2. その他	0	6	▲ 6	0	8	▲ 8
本年度純資産変動額	▲ 17	▲ 9	▲ 8	▲ 12	▲ 10	▲ 2
本年度末純資産残高	1,042	1,059	▲ 17	1,306	1,318	▲ 12

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度	増減額
1. 業務活動収支	8	12	▲ 4	28	26	2
業務支出	359	340	19	568	551	17
業務収入	367	352	15	596	577	19
2. 投資活動収支	▲ 3	▲ 12	9	▲ 14	▲ 21	7
投資活動支出	28	39	▲ 11	41	53	▲ 12
投資活動収入	24	28	▲ 4	27	32	▲ 5
3. 財務活動収支	▲ 1	2	▲ 3	▲ 12	▲ 9	▲ 3
財務的支出	22	22	0	39	39	0
財務的収入	21	24	▲ 3	27	30	▲ 3
本年度資金収支額	4	2	2	2	▲ 4	6
前年度末資金残高	14	12	2	37	41	▲ 4
本年度末現金預金残高	19	15	4	40	38	2

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

8 座間市の財政指標

指標名	年度	一般会計等	全体会計
(1) 純資産比率 資産に占める返済義務のない純資産(過去から現在までの世代が負担してきた資産)の割合を示す比率で、世代間の負担の公平性をはかる指標の1つです。 この指標が高いほど、財政状況が健全であるといえます。 【BS】純資産合計 / 【BS】資産合計	R1	75.2%	66.0%
	H30	75.2%	65.4%
(2) 社会資本形成の世代間比率 これまで整備してきた建物や道路などの社会資本が、過去から現在までの世代の負担によってどれくらい形成されたかを示しています。 この指標が低いほど、過去から現在までの世代が社会資本形成を負担してきたことになり、将来世代への負担が少なくなるといえます。 【BS】地方債+【BS】1年内償還予定地方債 / 【BS】有形固定資産+【BS】無形固定資産	R1	21.5%	23.8%
	H30	21.2%	24.0%
(3) 負債比率 純資産に対する負債の割合を示す比率です。 資産形成における財源の内訳における負債の割合を示し、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。 【BS】負債 / 【BS】純資産	R1	33.0%	51.6%
	H30	33.0%	52.8%

指標名	年度	一般会計等	全体会計
<p>(4) 受益者負担割合</p> <p>行政サービスに対する受益者負担の割合を示します。</p> <p>受益者負担の割合が低いほど、市税、国・県などの補助金により、行政サービスに要する経費を補っているといえます。</p> <p>【PL】 経常収益 / 【PL】 経常費用</p>	R1	2.5%	7.0%
	H30	2.9%	7.0%
<p>(5) 有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産のうち、土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除いた減価償却を行う償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示す比率です。</p> <p>耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。</p> <p>【BS】 減価償却累計額 / (【BS】 有形固定資産 - 【BS】 非償却資産 + 【BS】 減価償却累計額)</p>	R1	63.9%	53.9%
	H30	62.1%	52.0%

BS：貸借対照表

PL：行政コスト計算書

9 座間市の財務書類 4 表（一般会計等）

【様式第1号】

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,732	固定負債	31,450
有形固定資産	132,553	地方債	26,185
事業用資産	73,842	長期未払金	-
土地	40,228	退職手当引当金	5,240
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	78,427	その他	25
建物減価償却累計額	-45,569	流動負債	2,876
工作物	2,628	1年内償還予定地方債	2,349
工作物減価償却累計額	-1,874	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	477
航空機	-	預り金	50
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,326
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2	固定資産等形成分	136,311
インフラ資産	58,341	余剰分(不足分)	-32,159
土地	23,000		
建物	303		
建物減価償却累計額	-118		
工作物	92,681		
工作物減価償却累計額	-63,247		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,723		
物品	2,154		
物品減価償却累計額	-1,784		
無形固定資産	31		
ソフトウェア	-		
その他	31		
投資その他の資産	2,148		
投資及び出資金	256		
有価証券	9		
出資金	246		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	791		
長期貸付金	4		
基金	1,144		
減債基金	-		
その他	1,144		
その他	-		
徴収不能引当金	-46		
流動資産	3,747		
現金預金	1,915		
未収金	275		
短期貸付金	2		
基金	1,577		
財政調整基金	1,577		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-21	純資産合計	104,152
資産合計	138,479	負債及び純資産合計	138,479

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	38,645
業務費用	19,527
人件費	7,300
職員給与費	6,211
賞与等引当金繰入額	477
退職手当引当金繰入額	335
その他	277
物件費等	11,406
物件費	6,686
維持補修費	1,059
減価償却費	3,288
その他	374
その他の業務費用	821
支払利息	171
徴収不能引当金繰入額	52
その他	598
移転費用	19,118
補助金等	3,708
社会保障給付	12,158
他会計への繰出金	3,246
その他	5
経常収益	981
使用料及び手数料	412
その他	569
純経常行政コスト	37,664
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	-
純行政コスト	37,655

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	105,865	139,083	-33,218
純行政コスト(△)	-37,655		-37,655
財源	35,921		35,921
税収等	25,062		25,062
国県等補助金	10,859		10,859
本年度差額	-1,734		-1,734
固定資産等の変動(内部変動)		-2,794	2,794
有形固定資産等の増加		626	-626
有形固定資産等の減少		-3,291	3,291
貸付金・基金等の増加		2,469	-2,469
貸付金・基金等の減少		-2,598	2,598
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	22	22	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	-1,713	-2,773	1,060
本年度末純資産残高	104,152	136,311	-32,159

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,864
業務費用支出	16,746
人件費支出	7,529
物件費等支出	8,451
支払利息支出	171
その他の支出	596
移転費用支出	19,118
補助金等支出	3,708
社会保障給付支出	12,158
他会計への繰出支出	3,246
その他の支出	5
業務収入	36,676
税収等収入	25,011
国県等補助金収入	10,712
使用料及び手数料収入	410
その他の収入	543
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	812
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,751
公共施設等整備費支出	626
基金積立金支出	2,057
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68
その他の支出	-
投資活動収入	2,442
国県等補助金収入	147
基金取崩収入	2,216
貸付金元金回収収入	67
資産売却収入	12
その他の収入	-
投資活動収支	-308
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,219
地方債償還支出	2,219
その他の支出	-
財務活動収入	2,144
地方債発行収入	2,144
その他の収入	-
財務活動収支	-74
本年度資金収支額	429
前年度末資金残高	1,410
本年度末資金残高	1,840
前年度末歳計外現金残高	77
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	75
本年度末現金預金残高	1,915

10 座間市の財務書類4表（全体会計）

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,335	固定負債	62,369
有形固定資産	184,918	地方債等	40,542
事業用資産	73,842	長期未払金	-
土地	40,228	退職手当引当金	5,240
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,587
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,011
建物	78,427	1年内償還予定地方債等	3,935
建物減価償却累計額	-45,569	未払金	445
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,628	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,874	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	528
船舶	-	預り金	78
船舶減価償却累計額	-	その他	24
船舶減損損失累計額	-	負債合計	67,380
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	192,915
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-62,272
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2		
インフラ資産	109,285		
土地	25,430		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,371		
建物減価償却累計額	-536		
建物減損損失累計額	-		
工作物	156,560		
工作物減価償却累計額	-79,481		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,942		
物品	6,635		
物品減価償却累計額	-4,845		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,846		
ソフトウェア	-		
その他	1,846		
投資その他の資産	4,571		
投資及び出資金	1,314		
有価証券	1,068		
出資金	246		
その他	-		
長期延滞債権	1,633		
長期貸付金	4		
基金	1,772		
減債基金	-		
その他	1,772		
その他	-		
徴収不能引当金	-153		
流動資産	6,688		
現金預金	4,023		
未収金	1,001		
短期貸付金	2		
基金	1,578		
財政調整基金	1,578		
減債基金	-		
棚卸資産	15		
その他	140		
徴収不能引当金	-71		
繰延資産	-	純資産合計	130,643
資産合計	198,022	負債及び純資産合計	198,022

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	61,804
業務費用	24,513
人件費	7,840
職員給与費	6,624
賞与等引当金繰入額	518
退職手当引当金繰入額	336
その他	362
物件費等	15,182
物件費	8,340
維持補修費	1,176
減価償却費	5,287
その他	379
その他の業務費用	1,491
支払利息	502
徴収不能引当金繰入額	206
その他	783
移転費用	37,292
補助金等	25,128
社会保障給付	12,158
その他	5
経常収益	4,332
使用料及び手数料	3,739
その他	594
純経常行政コスト	57,472
臨時損失	13
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	13
資産売却益	12
その他	1
純行政コスト	57,472

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	131,828	196,381	-64,553	-
純行政コスト(△)	-57,472		-57,472	-
財源	56,195		56,195	-
税収等	33,783		33,783	-
国県等補助金	22,412		22,412	-
本年度差額	-1,276		-1,276	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,481	3,481	
有形固定資産等の増加		1,923	-1,923	
有形固定資産等の減少		-5,311	5,311	
貸付金・基金等の増加		3,261	-3,261	
貸付金・基金等の減少		-3,355	3,355	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22	22		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	69	-7	76	
本年度純資産変動額	-1,185	-3,467	2,282	-
本年度末純資産残高	130,643	192,915	-62,272	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,829
業務費用支出	19,537
人件費支出	8,066
物件費等支出	10,201
支払利息支出	539
その他の支出	731
移転費用支出	37,292
補助金等支出	25,128
社会保障給付支出	12,158
その他の支出	5
業務収入	59,642
税収等収入	33,098
国県等補助金収入	22,265
使用料及び手数料収入	3,695
その他の収入	583
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7
臨時収入	1
業務活動収支	2,807
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,088
公共施設等整備費支出	1,605
基金積立金支出	2,151
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68
その他の支出	264
投資活動収入	2,694
国県等補助金収入	151
基金取崩収入	2,328
貸付金元金回収収入	67
資産売却収入	13
その他の収入	134
投資活動収支	-1,394
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,854
地方債等償還支出	3,832
その他の支出	22
財務活動収入	2,656
地方債等発行収入	2,656
その他の収入	-
財務活動収支	-1,198
本年度資金収支額	215
前年度末資金残高	3,733
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,948
前年度末歳計外現金残高	77
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	75
本年度末現金預金残高	4,023

1 1 座間市の財務書類 4 表 (連結会計)

【様式第1号】

連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	199,925	固定負債	66,773
有形固定資産	193,330	地方債等	44,904
事業用資産	81,872	長期未払金	-
土地	41,245	退職手当引当金	5,276
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,593
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,956
建物	97,948	1年内償還予定地方債等	4,052
建物減価償却累計額	-60,197	未払金	687
建物減損損失累計額	-	未払費用	2
工作物	5,279	前受金	5
工作物減価償却累計額	-2,406	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	555
船舶	-	預り金	159
船舶減価償却累計額	-	その他	496
船舶減損損失累計額	-	負債合計	72,729
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	201,519
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-66,437
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2		
インフラ資産	109,623		
土地	25,626		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,371		
建物減価償却累計額	-536		
建物減損損失累計額	-		
工作物	156,560		
工作物減価償却累計額	-79,481		
工作物減損損失累計額	-		
その他	112		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,972		
物品	6,721		
物品減価償却累計額	-4,886		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,849		
ソフトウェア	3		
その他	1,846		
投資その他の資産	4,746		
投資及び出資金	1,114		
有価証券	1,068		
出資金	45		
その他	1		
長期延滞債権	1,636		
長期貸付金	4		
基金	2,145		
減債基金	-		
その他	2,145		
その他	-		
徴収不能引当金	-153		
流動資産	7,885		
現金預金	4,689		
未収金	1,039		
短期貸付金	2		
基金	1,592		
財政調整基金	1,592		
減債基金	-		
棚卸資産	485		
その他	149		
徴収不能引当金	-71		
繰延資産	-	純資産合計	135,082
資産合計	207,810	負債及び純資産合計	207,810

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	74,981
業務費用	25,904
人件費	8,169
職員給与費	6,849
賞与等引当金繰入額	521
退職手当引当金繰入額	337
その他	463
物件費等	16,086
物件費	8,773
維持補修費	1,248
減価償却費	5,656
その他	410
その他の業務費用	1,649
支払利息	508
徴収不能引当金繰入額	206
その他	935
移転費用	49,077
補助金等	36,891
社会保障給付	12,158
その他	28
経常収益	4,864
使用料及び手数料	3,937
その他	927
純経常行政コスト	70,118
臨時損失	17
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	36
資産売却益	12
その他	24
純行政コスト	70,099

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	136,477	205,508	-69,031	-
純行政コスト(△)	-70,099		-70,099	-
財源	68,473		68,473	-
税金等	39,046		39,046	-
国県等補助金	29,427		29,427	-
本年度差額	-1,626		-1,626	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,455	3,455	
有形固定資産等の増加		2,268	-2,268	
有形固定資産等の減少		-5,592	5,592	
貸付金・基金等の増加		3,762	-3,762	
貸付金・基金等の減少		-3,893	3,893	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22	22		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	139	-143	283	-
その他	70	-411	481	
本年度純資産変動額	-1,395	-3,989	2,594	-
本年度末純資産残高	135,082	201,519	-66,437	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,852
業務費用支出	20,765
人件費支出	8,422
物件費等支出	10,914
支払利息支出	545
その他の支出	883
移転費用支出	49,087
補助金等支出	36,890
社会保障給付支出	12,158
その他の支出	40
業務収入	72,055
税込等収入	38,359
国県等補助金収入	29,168
使用料及び手数料収入	3,897
その他の収入	631
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11
臨時収入	1
業務活動収支	2,193
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,061
公共施設等整備費支出	3,470
基金積立金支出	2,258
投資及びひ出資金支出	-
貸付金支出	68
その他の支出	264
投資活動収入	3,678
国県等補助金収入	1,015
基金取崩収入	2,448
貸付金元金回収収入	67
資産売却収入	13
その他の収入	134
投資活動収支	-2,383
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,082
地方債等償還支出	4,058
その他の支出	24
財務活動収入	3,215
地方債等発行収入	3,213
その他の収入	2
財務活動収支	-867
本年度資金収支額	-1,057
前年度末資金残高	5,465
比例連結割合変更に伴う差額	204
本年度末資金残高	4,613
前年度末歳計外現金残高	78
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	76
本年度末現金預金残高	4,689

令和元年度 座間市財務書類
令和 3 年 3 月発行：座間市企画財政部財政課